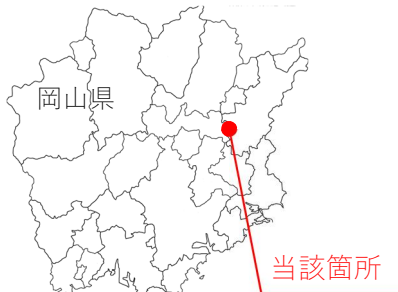
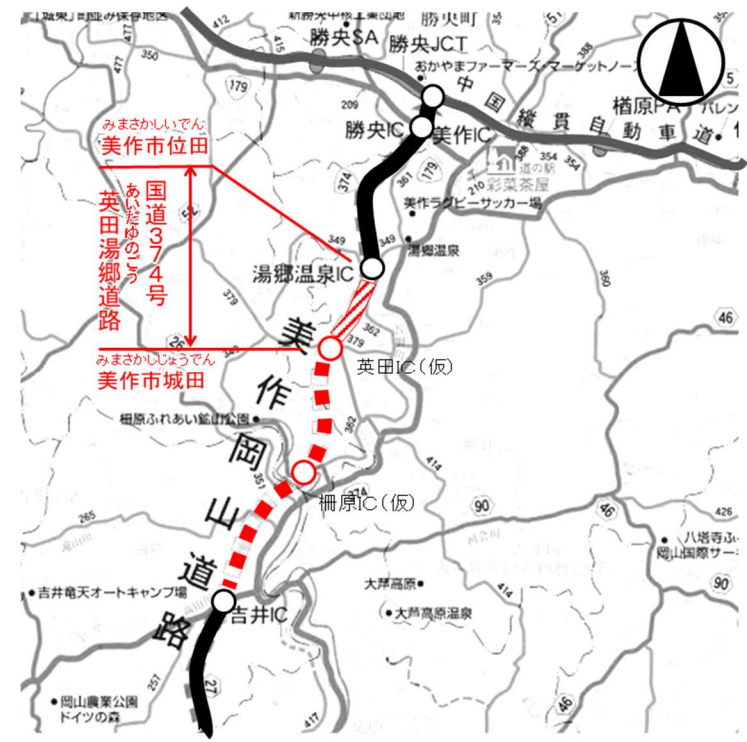


再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	地域高規格道路 美作岡山道路 一般国道374号 英田湯郷道路	事業区分	一般国道	事業主体	岡山県
起終点	自：岡山県美作市城田 至：岡山県美作市位田			延長	2.5km
事業概要					
英田湯郷道路は、地域高規格道路 美作岡山道路の一部を構成する道路であり、既存の区間と一体となり、物流環境の向上による沿線への企業立地の支援など、産業振興に寄与するとともに、災害時の道路ネットワークの機能を強化し、地域の安全・安心に資することを目的として、美作市城田から位田までの延長約2.5kmを整備するものである。					
H29年度事業化		都市計画決定なし		H30年度用地着手	
H31年度工事着手					
全体事業費	約130億円	事業進捗率	約40%	供用済延長	— km
計画交通量	16,700台／日				
費用対効果分析 (参考)	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	2.3		62/123 億円	277/277 億円	
	3.5 [2%]	8.4%	事業費：60/120 億円	走行時間短縮便益：177/177 億円	令和6年
	4.6 [1%]		維持管理費：2.3/2.3 億円	走行経費減少便益：80/80 億円	
			更新費：-/- 億円	交通事故減少便益：20/20 億円	
	(残事業)	(残事業)	感度分析		
	4.5		(事業全体)		(残事業)
6.6 [2%]	16.1%	交通量	B/C=1.8～2.8(±10%)	交通量	B/C=3.5～5.5(±10%)
8.3 [1%]		事業費	B/C=2.2～2.4(±10%)	事業費	B/C=4.1～4.9(±10%)
		事業期間	B/C=2.2～2.4(±20%)	事業期間	B/C=4.3～4.6(±20%)
事業の効果等					
①地域産業の支援 英田 IC(仮称)付近の企業の関西方面への物流の安定化、効率化とともに、美作市による産業団地開発計画があり、道路整備により新たな企業進出を支援					
②地域防災の支援 事前通行規制区間、冠水・倒木等による通行止めの頻発箇所及び要防災対策箇所を回避					
③地域医療の支援 三次救急医療機関「津山中央病院」へのアクセス向上					
④事故対策の支援 現道から自動車専用道路への交通量の転換による死傷事故の減少が期待される					
⑤地域間連携の支援 美作圏域と岡山圏域の交流促進					
関係する地方公共団体等の意見					
地元美作市長を会長とする美作・岡山間道路整備促進期成会や美作～岡山間道路改修促進期成会から毎年早期整備を要望されている。					
事業評価監視委員会の意見					
県の対応方針(案)は妥当である。 ※現計画を継続					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等									
H30年度に美作岡山道路 瀬戸IC～熊山IC間及び佐伯IC～吉井IC間が開通 R3 年度に美作岡山道路 吉井英田道路が新規事業化									
事業の進捗状況、残事業の内容等									
用地進捗率約99%、事業進捗率約40% 橋梁上部工事、改良工事等									
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等									
引き続き、早期完了を目指し、橋梁上部工事、改良工事等を推進していく									
施設の構造や工法の変更等									
建設発生土の有効利用等によりコスト縮減に努める									
対応方針	事業継続								
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため								
事業概要図									
 岡山県 当該箇所  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供 用 中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事 業 中</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		凡 例		当該箇所		供 用 中		事 業 中	
凡 例									
当該箇所									
供 用 中									
事 業 中									

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)